

社会貢献、イメージ向上に重点

10年度事業骨子案で7つの柱

浅沼 会長
変化を好機に、体質転換を

全 建



全国建設業協会（浅沼 健一会長）は21日、東京・千代田区の経団連会館で正副会長会議と理事会、評議員会を開催し、

2010年度事業計画の骨子（案）を審議・了承した。10年度は、建設業の社会貢献やイメージアップ、PR活動などに重点を置いて活動することや、建設業の健全な発展に向けて、真に汗をかき努力している企業が正當に評価される公共調達制度の確立など、7つの柱

に基づき事業計画を策定することにした。評議員会の冒頭、浅沼会長は写真には「建設業の激減に加え、事業の見直しに伴う影響等により、特に地域を支える地方の建設業の存続が非常に心配される」と述べ、今後必要があれば各方面

に要望を行っていく考えを示した。その一方で、公共投資の先行きが今後低調に推移する見通しの中、建設業自身が体質転換する必要性も強調。「この環境の変化を恐れることなくチャンスと捉え、厳しい時代を勝ち抜ける体質に転換」されるよう促

した。同時に、阪神・淡路大震災から今年で15年を迎えたことにも言及。その復興に多くの建設業関係者の汗と努力があったことを振り返り、防災の担い手である建設業の役割を強く訴えていく必要性も加えた。

こうした状況を踏まえ、全建は今回、①安全・安心確保のための社会資本整備の計画的推進への対応の建設業の社会貢献活動、イメージアップ活動への対応③建設業におけるCSR活動推進への対応④公益法人改革への対応⑤建設業の健全な発展への対応⑥建設労働者の雇用の安定等への対応の建設労働者の人材確保・育成への対応——の7項目を10年度事業計画の柱とする骨子案を固めた。

このうち、建設業の健全な発展への対応では、真に汗をかき努力している企業が正當に評価される公共調達制度の確立に向け、入札契約制度改革に対応していくことを盛り込んだ。同時に、適正価格で工事を遂行できるように、対等で透明な建設生産システムの構築に取り組みほか、建設業の再生・活性化など経営革新にも対応し、地域との連携事業等を推進していく考え。

評議員会には来賓として、参議院議員の脇雅史議員、佐藤信秋議員が出席。脇議員は、現政権は「公共事業はもういらないという考え方」になっていると主張。公共工事に対する考え方を改めてもらうために、建設業にとって今年が天王山であると指摘し、脇議員自身も「何が何でもこの流れを変え、これを最優先」に取り組み決意を示した。

佐藤議員は、10年度の公共事業予算が大幅に削減され、地方への大打撃が危惧されることから、最低制限価格を予定価格の9割とする取り組みなど、前政権下でまとめた「緊急アピールの徹底を求める運動」を展開する必要性、さらには「暮らしと雇用のために22年度に大型補正予算」を編成する必要性を主張した。